

2017年 今年も力をあわせて がんばります

初  
春



## 子育て支援が充実します

### 認証保育所 保護者負担軽減 事業の拡充

2016年  
11月~

- 助成額が一律月4万円にアップ  
現行…0歳児3万円  
1~3歳児2万円  
4~5歳児1万円から
- ひとり親等世帯の上限額(7万円)撤廃



### 定期利用保育の 拡充

2017年  
4月~

- 空き保育室型 …現在の3園に加え新規開設園で実施  
専用室型 …現在の4園(大木戸、おちごなかい、二葉南元、  
しんえいもくもく)に加え柏木と西新宿で実施  
対象 …1歳以上  
利用決定方法/料金 …認可保育所に準じる  
申し込み …2017年2月20日~(結果発表は3月上旬)

### (仮称)下落合 そらいろ保育園 が開設

2017年5月1日開設  
定員80名

### 事業所内保育園 (防衛省内)が開設

2017年4月3日開設  
定員30名(地域枠7名)  
0・1・2歳児対象

### 児童育成手当を毎月支給にするための条例を提案

児童育成手当はひとり親世帯に月額13500円、心身障害児を扶養する世帯に月額15500円支給されています。しかし、国制度の児童扶養手当や児童手当と同様に、4ヶ月分をまとめて支給されているため、毎月のやりくりが大変です。都制度ですが新宿区の条例で支給方法を定めているので、条例改正の提案を行いました。残念ながら、賛成少数(社民・共産)で否決されましたがあ、実現めざして引き続きがんばります。

### 待った!! みんなの施設の縮小・廃止

—「新宿区公共施設等総合管理計画」(素案)の学習会を開催—

日本共産党新宿区議団主催で、12月4日、若松地域センターで「新宿区公共施設等総合管理計画(素案)」についての学習会を開催しました。当日は、東京自治問題研究所の安達智則氏が基調講演し、あざみ民栄区議会議員がこの間の区議団のとりくみについて報告しました。



### パンフレットをご活用下さい

今回新宿区が発表した「公共施設等総合管理計画(素案)」は、高齢者活動・交流施設の統廃合を打ち出すなど、区民サービス低下につながる問題を含んでいます。日本共産党区議団は、こうした問題を探る「パンフレット」を作成しました。パンフレットは無料で配布していますので、ご希望の方はご連絡下さい。また区議団ホームページからもダウンロードできます。



各議員は、定例の法律・くらしの相談会を行っています。お気軽にお問合せください。



### 雨宮たけひこ

左門町12 ライジングプラザ5A  
電話 090-1544-5088



### 沢田 あゆみ

西早稲田2-19-1共美ビル101  
電話 090-3088-9591



### 佐藤 佳一

北新宿1-6-16-602  
電話 090-2641-8431



### あざみ 民栄

市谷砂土原町3-18  
電話 090-1802-4520



### 川村のりあき

西落合1-32-18  
電話 090-9330-9004



### 近藤 なつ子

戸山1-16-16-310  
電話 090-4849-3227



### 田中のりひで

上落合1-1-15落合パークファミリア302  
電話 080-5483-5516

代表質問



近藤なつ子

## （素案）について 公共施設等総合管理計画

不動産活用とは、どの施設を何年間どのように活用するのか。  
所有権を有しながらの活用が前提。  
2施設の貸付等を想定して試算した。

受益者負担の対象となるコストに減価償却費を算入し、使用料等を有料化したり値上げすることは止めべき。

3年ごとに施設維持管理経費を調査し、減価償却費参入や使用料等の有料化、改定について検討する。

「新宿区ひとり親家庭等アンケート調査」で、困りごとの1位が生活費。児童扶養手当等の手当が世帯収入の多くを占めている。国・都に手当の増額と所得制限の緩和、支給年齢の延長を求めるべき。支給方法を4ヶ月ごとから毎月支給

**要介護者への新総合事業について**

今年4月から、要支援1、2の方に対して「介護予防・日常生活支援総合事業（新総合事業）」が開始され、要支援者へのサービスは介護保険給付から外れて区の独自事業になりました。

問 新総合事業に移行し、利用件数は昨年とほぼ同じだが、介護給付の

たぶく風邪は国の検討対象にもなっていないので助成は考えていない。  
問 子どもの予防接種スケジュールを管理できるスマートフォンアプリを区民に提供してはどうか。予防接種を受けやすい環境をつくるため、区民健康センターでの歳児も予防接種の日を設定したり、土日も含め夕方以降の対応など、区から医師会を通じて働きかけてはどうか。国が来年7月から始めるマイナーポータルに予防接種お知らせ機能が想定されており、その動向を注視する。0歳児予防接種は小児科医確保の点で困難。

3月に示された施設白書では今後4年間で施設更新費用が523億円不足するとの試算しました。公共施設等総合管理計画(素案)では、その内200億円を不動産活用で確保し、20億円はPPP／PFI導入で生み出し、残り303億円は区有施設を統廃合等し、総延床面積を22%、13万5202m<sup>2</sup>減らして捻出する目標を立てました。

児童扶養手当の増額は機会をとらえて国に要望する。経済的支援は国がやるべきことだから、都が支給している児童育成手当増額は要望しない。現在、国が自治体の支給実務の負担を含む調査をしており、区は負担が大きい実態を国に伝え、それを踏まえて支給月を検討するよう要望している。

額は訪問介護は約6割、通所介護は約8割に低下した。全国的に報酬が減つて介護事業者が要支援者のサービスを受けないことが問題になつてゐるが、新宿区ではどうか。調整が難しいケースもあるとは聞いてゐる。

## 予防接種について

答  
高齢者総合相談センター管理者会や介護保険サービス事業者連絡協議会などで声を聞いている。現段階で報酬引き上げは考えていない。

口答  
口答は国が定期接種化の検討をしており、区はそのための準備を進めている。任意接種は半額程度負担してもらうのが区の方針であり大人の風しんの全額助成はしない。大人のおふく風邪は国の検討対象にもなっていないので助成は考えていない。

問 子どもの予防接種スケジュールを管理できるスマートフォンアプリを区民に提供してはどうか。予防接

区民健康センターでの意見を予防接種の日を設定したり、土日も含め夕方以降の対応など、区から医師会を通じて働きかけてはいるつか。国が来年7月から始めるマイナ

度より増え、定員オーバーも3カ所に中19カ所になった。学童クラブそのものを増やすべき。

A portrait of a woman with short dark hair, wearing a dark blazer over a patterned top. She is speaking into a microphone. A yellow speech bubble at the bottom left contains her name.

あざみ民栄

## 高齢者が元気に過ごす対策について

備が必要な教室より、身近で気軽にできる事業を充実し、周知する。

問 学童クラブ職員の定着率が低下している。原因の1つは福祉職共通の低賃金ではないか。区として委託料の基準を引き上げるべき。

答 異動の際は保護者から信頼される職員を残し、全体のバランスを考え行われている。人件費は一定水準を確保しており、適正だと認識している。

問 学童クラブとひろばを一体化せよ。それぞれを充実せよ。

答 両事業の連携や情報共有を深めながら、事業の充実に努める。

学童クラブと放課後子どもひろばについて

答 3ヶ月で終了した後、地域で自主活動につなげてもらうのが目的だら、期間の制限はなくはない。シア活動館・地域交流館等でいきい、体操など介護予防に資する事業をしているし、ラジオ体操やウォーキングなど自分でやれることもある。

**問** 高齢者のプール使用料は無料または減額せよ。  
**答** 現時点ではその考え方なし。

備が必要な教室より、身近で気軽  
でできる事業を充実し、周知する。

区内高齢者が民間のフィットネスクラブを昼間に安く利用できる協定を結ぶとか、割引チケットが使えるようにしてはどうか。



**区民の声を反映する区政をめざして、  
日本共産党新宿区議団はがんばります!**

- ホームページ <http://www.jcp-shinjuku.com>  
各区議のホームページやEメールも  
区議団のホームページのリンクからご覧になれます。

